

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <https://tameny.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第2四半期	2,692	△3.9	△152	—	△177	—	△193	—
2022年3月期第2四半期	2,801	64.6	△215	—	△288	—	△416	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 △193百万円（－％） 2022年3月期第2四半期 △417百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△7.76	—
2022年3月期第2四半期	△22.46	—

（注）当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第2四半期	4,988	43	0.9
2022年3月期	5,332	237	4.5

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 43百万円 2022年3月期 237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	5,756	3.3	△195	—	△246	—	△230	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	24,982,000株	2022年3月期	24,982,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	129株	2022年3月期	129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	24,981,871株	2022年3月期2Q	18,563,199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	15
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義のもと、婚活、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向け領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）は、前年同期比で微減収も引き続きの利益改善となりました。なお、セグメント別では婚活事業が前第2四半期から前第4四半期の広告抑制影響で減収、婚活事業以外の4事業が増収となりました。販売費及び一般管理費は、広告の段階的再開で広告販促費が増加したものの、経営合理化効果等で前年同期比9.8%減となりました。特別損益は、休業等に係る助成金収入134百万円を特別利益に、臨時休業等による損失（人件費等）152百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当第2四半期の売上高は2,692百万円（前年同期比 3.9%減）、営業損失は152百万円（前年同期は営業損失215百万円）、経常損失は177百万円（同 経常損失288百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は193百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失416百万円）となりました。なお、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に減価償却費及びのれん償却費を加えて算出）は73百万円（前年同期は△0百万円）と前第3四半期以降、引き続きの黒字となりました。

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりです。なお、従来「テック事業」に含めて表示していた婚活アプリ関連の収益は、当期より「婚活事業」に含めて表示しています。

（婚活事業）

主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行っています。

当第2四半期は、結婚相談所で広告効果の最大化を目指し、期初に計画した積極的な広告投資を段階的に実施することとし、先んじて営業体制強化を進めました。これにより新規入会者数は減少となりました。一方、婚活パーティーは引き続き開催数を増加させ、参加者数及び一開催当たりの参加者数も増加となりました。この結果、売上高は1,168百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は295百万円（同21.1%減）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・2022年4月、婚活パーティーで参加資格を22歳から18歳以上へ引き下げ
- ・2022年4月、新成人限定の婚活サポートセンター開設
- ・2022年6月、結婚相談所で首都圏を中心に交通広告再開、9月より東海／関西に拡大
- ・2022年9月、婚活パーティーで業界初のカップル成立仲介料型システム導入
- ・婚活パーティーから結婚相談所への送客259名（前年同期比48.0%増）

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
新規入会者数	2,683名	1,273名	1,050名	2,323名
成婚退会者数	1,168名	581名	548名	1,129名
成婚率	22.3%	24.8%	23.9%	24.4%
在籍会員数（期末）	10,147名	9,259名	8,962名	8,962名
パーティー開催数	2,259回	1,376回	1,216回	2,592回
パーティー参加者数	26,104名	15,676名	13,614名	29,290名

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

（計算式）「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」

なお、第2四半期連結累計期間は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。

（計算式）「第2四半期連結累計期間成婚退会者数×2」÷「第2四半期連結累計期間平均在籍会員数」

3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。

(カジュアルウェディング事業)

近年広がりを見せるカジュアルウェディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会）のプロデュース等を行っています。

当第2四半期は、スマ婚シリーズ（カジュアルな挙式披露宴等）が前期の受注活動の制限等により施行件数が減少しました。一方、2次会くん（結婚式二次会）は好調な受注活動で施行件数が増加し、LUMINOUS（フォトウェディング）は施行件数が減少するも品質強化で施行単価が上昇しました。なお、スマ婚シリーズの成約件数は前年同期比8.1%増と緩やかな回復となりました。この結果、売上高は1,276百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失はのれん償却費76百万円を計上し133百万円（前年同期は営業損失129百万円）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・スマ婚、2022年 オリコン顧客満足度®調査「格安ウェディング」総合ランキング 第1位獲得
- ・2022年7月、「LUMINOUS Nagoya」リニューアルオープン
- ・2022年10月、「LUMINOUS」リアルフォトウェディング体験フェア開催

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
(成約件数)				
スマ婚シリーズ	307件	177件	155件	332件
2次会くん	192件	257件	202件	459件
LUMINOUS	2,797件	1,163件	1,319件	2,482件
(施行件数)				
スマ婚シリーズ	445件	143件	152件	295件
2次会くん	125件	162件	157件	319件
LUMINOUS	2,261件	1,024件	1,151件	2,175件

(テック事業)

ITやテクノロジーを活用した婚活テック等の企画開発及び提供を行っています。

当第2四半期は、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォームであるコネクトシップに新たな利用事業者が加わり、利用会員数も増加しました。また、2022年4月に設立した結婚相談所連盟は複数企業の加盟があり、2022年7月に開始したコネクトシップを活用した婚活パーティーも順調な立ち上がりとなりました。この結果、売上高は81百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は30百万円（同22.7%増）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・2022年4月、コネクトシップに「TMSコネクト」（株式会社TMS運営）加入
- ・2022年4月、新結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」設立
(コネクトシップとデータ連携可能)
- ・2022年7月、コネクトシップを活用した婚活パーティー「CONNECT-ship Party」始動

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
コネクトシップ 利用会員数（期末）	30,807名	31,507名	31,217名	31,217名
コネクトシップ お見合い成立件数	159,250件	76,835件	73,046件	149,881件
コネクトシップ 利用事業者数	13社	13社	13社	13社

(ライフスタイル事業)

生活品質向上に資するサービス（保険・金融・不動産等）の提供等を推進しています。

当第2四半期は、保険販売で顧客ニーズに即した提案活動により新規保険契約証券数が伸長し、併せて生産性の向上で利益率が大幅に上昇しました。また、グループ内外からの顧客送客体制の構築にも引き続き注力しました。この結果、売上高は36百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は14百万円（同195.3%増）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・グループ外からの送客体制構築、ジュエリー関連企業等との連携開始
- ・結婚相談所で活動中の会員様向け金融セミナー等の開催強化

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
新規保険契約証券数	219件	155件	138件	293件

(法人・自治体向け事業)

社員総会等の企業イベントプロデュースや地方自治体向け婚活支援等を行っています。

当第2四半期は、企業イベントプロデュースでフルプロデュース型が主流となったことから施行件数が減少したものの施行単価の上昇で増収となりました。なお、今後の顧客獲得に向け広告投資を強化しており、先行して費用が発生しました。地方自治体向け婚活支援は、積極的な受注活動で4つの自治体府県から婚活支援センターの運営及び婚活支援システムの開発を受託しました。なお、婚活支援システムの開発提供に係る収益の大部分は第4四半期計上となります。この結果、売上高は140百万円（前年同期比14.8%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・婚活支援システム「parms」、青森県、滋賀県、大分県、京都府へ提供決定
- ・婚活支援センター運営、滋賀県より新たに受託
- ・各種イベント・セミナー、和歌山県、秋田県、兵庫県等より33案件を受託、13案件を開催

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
イベモン成約件数	162件	19件	64件	83件
イベモン施行件数	100件	11件	64件	75件

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、4,988百万円になりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、1,902百万円となりました。主な要因は、現金及び預金74百万円の減少及び売掛金76百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、3,086百万円となりました。主な要因は、無形固定資産におけるソフトウェア82百万円の減少及びのれん76百万円の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、4,945百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、2,013百万円となりました。主な要因は、未払消費税等70百万円の減少、1年内償還予定の社債20百万円の減少、未払金35百万円の増加及び1年内返済予定の長期借入金16百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、2,932百万円となりました。主な要因は、長期借入

金101百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金194百万円の増加及び資本剰余金388百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,171百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失193百万円の計上、減価償却費149百万円の計上、のれん償却額76百万円の計上、売上債権76百万円の減少、未払金44百万円の増加及び未払消費税70百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、42百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出45百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、110百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出84百万円及び社債の償還による支出20百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想については、本日付「2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は5,756百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は195百万円（前年同期は営業損失153百万円）、経常損失は246百万円（同 経常損失218百万円）、親会社に帰属する当期純損失は230百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失320百万円）となります。

下半期以降については、経営全般では、引き続き中長期視点で全事業の高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化に努めるとともに、より強固な財務基盤の構築に取り組んでまいります。なお、中核事業である婚活事業の結婚相談所では、上半期の営業体制強化と段階的な広告再開の効果で新規入会者数が回復に向かい、カジュアルウェディング事業の挙式披露宴プロデュースでは、人的リソースの補強も含めた営業体制整備で成約状況が改善していくことを見込んでおります。また、カジュアルウェディング事業のフォトウェディングでは、2年以内の新設店舗でも競争優位性の確立に努めることで成約・施行のさらなる伸長を目指してまいります。

なお、当該業績予想については、新型コロナウイルスの収束が依然見通せず、ウクライナ情勢等の地政学リスクもあり経済環境は不透明な状況が続くことが予想され、これらが2023年3月期を通じて一定程度業績に影響を及ぼすことを前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,556	1,171,806
売掛金	647,349	570,409
その他	210,792	199,925
貸倒引当金	△38,823	△39,979
流動資産合計	2,065,875	1,902,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	843,106	857,304
減価償却累計額	△230,530	△259,170
建物(純額)	612,576	598,133
工具、器具及び備品	369,706	348,986
減価償却累計額	△285,360	△288,206
工具、器具及び備品(純額)	84,345	60,780
その他	67,939	60,289
減価償却累計額	△39,433	△39,743
その他(純額)	28,506	20,546
有形固定資産合計	725,428	679,460
無形固定資産		
ソフトウェア	594,285	511,297
ソフトウェア仮勘定	4,990	26,172
のれん	1,375,902	1,299,463
その他	-	4,874
無形固定資産合計	1,975,178	1,841,808
投資その他の資産		
敷金	432,194	432,194
長期貸付金	127,664	127,664
投資有価証券	131,000	131,000
その他	2,645	2,119
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	565,840	565,313
固定資産合計	3,266,447	3,086,583
繰延資産	118	-
資産合計	5,332,441	4,988,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,198	123,912
短期借入金	880,432	885,184
1年内返済予定の長期借入金	596,099	612,647
未払法人税等	5,522	24
その他の引当金	9,690	6,163
その他	445,836	385,084
流動負債合計	2,045,779	2,013,016
固定負債		
長期借入金	2,765,734	2,664,433
資産除去債務	204,218	204,863
その他	79,387	62,891
固定負債合計	3,049,339	2,932,188
負債合計	5,095,118	4,945,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	1,140,198	752,074
利益剰余金	△946,816	△752,475
自己株式	△59	△59
株主資本合計	237,323	43,539
純資産合計	237,323	43,539
負債純資産合計	5,332,441	4,988,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,801,096	2,692,471
売上原価	672,535	729,356
売上総利益	2,128,561	1,963,115
販売費及び一般管理費	2,344,330	2,115,436
営業損失(△)	△215,769	△152,321
営業外収益		
受取保証料	2,368	—
受取利息	768	1,826
貸倒引当金戻入額	1,557	—
為替差益	—	1,139
その他	442	577
営業外収益合計	5,137	3,543
営業外費用		
支払利息	21,505	18,965
持分法による投資損失	17,469	—
支払手数料	37,513	9,422
その他	890	52
営業外費用合計	77,379	28,441
経常損失(△)	△288,010	△177,218
特別利益		
助成金収入	125,410	134,792
その他	1,275	792
特別利益合計	126,685	135,585
特別損失		
臨時休業等による損失	215,013	152,307
その他	41,930	0
特別損失合計	256,944	152,307
税金等調整前四半期純損失(△)	△418,269	△193,941
法人税等	△1,284	△157
四半期純損失(△)	△416,984	△193,783
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△416,984	△193,783

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△416,984	△193,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△872	—
その他の包括利益合計	△872	—
四半期包括利益	△417,856	△193,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△417,856	△193,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△418,269	△193,941
減価償却費	139,636	149,033
のれん償却額	76,439	76,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,910	1,156
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,617	△3,527
受取利息	△768	△1,826
支払利息	21,505	18,965
助成金収入	△125,410	△134,792
持分法による投資損益(△は益)	17,469	—
減損損失	31,785	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1,275	△792
為替差損益(△は益)	—	△1,139
営業外支払手数料	37,513	9,422
臨時休業等による損失	215,013	152,307
売上債権の増減額(△は増加)	88,724	76,940
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,491	149
前払費用の増減額(△は増加)	5,718	△25,410
仕入債務の増減額(△は減少)	1,961	15,713
未払金の増減額(△は減少)	△86,184	44,773
未払費用の増減額(△は減少)	△1,452	△3,840
預り金の増減額(△は減少)	△13,522	△6,076
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,581	△70,288
前受金の増減額(△は減少)	△3,397	3,049
前受収益の増減額(△は減少)	△28,679	7,057
その他	10,412	3,871
小計	42,764	117,243
利息の受取額	3	307
利息の支払額	△21,275	△18,944
助成金の受取額	125,410	134,792
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,356	5,287
臨時休業等による損失の支払額	△215,013	△152,307
営業外支払手数料の支払額	△37,513	△9,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,266	76,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,997	△14,650
有形固定資産の売却による収入	1,275	17,792
無形固定資産の取得による支出	△133,343	△45,402
資産除去債務の履行による支出	△25,353	—
敷金の差入による支出	△13,245	—
敷金の回収による収入	79,920	—
その他	△4,067	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,812	△42,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,432	4,752
長期借入金の返済による支出	△220,553	△84,751
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△9,937	△10,585
自己株式の売却による収入	19,500	—
新株予約権の発行による収入	1,200	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	621,010	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,653	△110,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,574	△74,749
現金及び現金同等物の期首残高	562,556	1,246,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	800,130	1,171,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響について)

新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の決算短信に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業(注) 1	テック事業	ライフスタ イル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	1,336,312	1,255,209	64,631	25,965	118,164	2,800,282	813	2,801,096
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,336,312	1,255,209	64,631	25,965	118,164	2,800,282	813	2,801,096
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	365	450	390	9,386	3,969	14,561	△14,561	—
計	1,336,677	1,255,659	65,022	35,351	122,133	2,814,844	△13,747	2,801,096
セグメント利益 又は損失(△)	374,322	△129,862	24,858	4,746	8,002	282,067	△497,836	△215,769

(注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額76,439千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△497,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業 (注) 1	テック事業	ライフスタ イル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	1,168,073	1,276,036	80,723	28,730	138,907	2,692,471	—	2,692,471
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,168,073	1,276,036	80,723	28,730	138,907	2,692,471	—	2,692,471
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	680	573	313	7,362	1,324	10,254	△10,254	—
計	1,168,753	1,276,609	81,036	36,092	140,232	2,702,725	△10,254	2,692,471
セグメント利益 又は損失 (△)	295,174	△133,532	30,499	14,014	△14,226	191,929	△344,250	△152,321

- (注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額76,439千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△344,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「テック事業」に含めて表示していた婚活アプリ関連の収益は、第1四半期連結会計期間より「婚活事業」に含めて表示しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言の影響により、2021年3月期の営業損失が2,176百万円、経常損失が2,089百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が2,316百万円、2021年3月期連結会計年度末純資産が△399百万円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況となるに至りました。

こうした状況下、全社一丸となって短期業績回復及び財務基盤強化に向けた取り組みを推進したことで、2022年3月期の連結業績は改善し、加えて、資本増強もあり2022年3月期連結会計年度末純資産が237百万円となりました。

なお、2021年3月期から2期連続で営業損失を計上していること、また2023年3月期は新型コロナウイルス及び不透明な経済環境による業績影響が一定程度想定されることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は続いています。中長期視点で高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化を推進することで収益及び財務基盤は安定化すると考えており、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。